

Contents

特集：安定に向かう国際情勢 1p

< 最近の”The New York Times”から >

”Because we could” 「イラク戦争の本当の理由」 6p

< From the Editor > 「クラリティの時代」 7p

特集：安定に向かう国際情勢

6月に入り、不思議な「世界同時株高、債券高」が始まっています。ほんの少し前までは、世界同時デフレや地政学的リスクが懸念されていただけに、「ミニバブル」「一過性の現象」という評価が大勢を占めているのは自然な流れでしょう。

しかしここへ来て、世界の投資資金がようやく動き出したという理屈も、満更理解できないわけではない。なんとなれば、6月第1週を境に国際情勢は、はっきり安定に向かい始めているからです。そのように考えると、現在の投資ブームはある程度の寿命を維持するかもしれません。鍵を握るのは「地政学的リスクの消失」です。

動き出した世界のマネー

「株高」（景気への楽観）と「債券高」（デフレへの悲観）が両立する、というのは本来であれば考えにくいことである。日本市場で言えば、日経平均株価が一時9000円台に乗せるということは、景気の回復を暗示しているが、その一方で国債が市場最高値を更新し、長期金利が0.5%を割り込んでいる。これは市場が「10年後も景気回復はない」と見なしていることを意味する。両者は明らかに矛盾している。

同時に商品市況も上昇している。これも奇妙な現象であり、世界経済が沈滞ムードであるなかで、石油などの実物需要が伸びているようには思われぬ。要するに、いわゆる「金融相場」により株、債券、商品などの市場に、一斉にマネーが流れ始めているのであろう。他方、不動産のように、流動性の低い市場には向かっていない。世界的なデフレ傾向は不変であり、しばらくは「景気減速下の株高」が続くように思える。

それにしても、なぜここへ来て世界的なマネーの動きの潮目が変わったのか。次のように考えれば、それほど違和感はないと思う。

「世界的な金利低下を受けて、金余り現象が生じている」

「それに加えて、昨年来の地政学的リスクがいよいよ薄れてきた」

「これまでキャッシュポジションを高めてきた投資家たちが、安心して買い出動を始めた」

「結果として、すべての金融商品が上昇している」

世界の金融市場は昨年以來ずっと、「地政学的リスク」に脅えてきた。NYダウ平均は3月にイラク戦争勃発と共に上昇し、短い調整期間を経て、その後は堅調に推移している。金利の低下、企業業績の回復、国際情勢の安定、という動きが重なり、9000ドル台に乗せている。金融市場は「平常への回帰」を始めたように見える。

そうだとしたら、今週、日経平均が一時9000円台を回復した日本の株式市場も、単なる「米国株高のお釣り」という以上の意味を持つ。普通に考えれば、「債券高」（景気に対する悲観論）は続くだろうけれども、「株高」（景気に対する楽観論）は寿命が短かそうに見える。だが、おそらく現在の株高は、「地政学的リスク解消に伴う水準の是正」という意味が入っている。投資家が本気で先行きを楽観して株を買っているとは考えにくい。そうであれば、「株高と債券高」という矛盾した組み合わせが、しばらくは持続するのではないか。

好転した国際情勢

それでは、なぜ地政学的リスクが消失したのか。

6月最初の1週間、国際情勢が順調に「平常への回帰」を果たしていることを示す出来事があいついだ。イラク戦争は国際情勢に多くの問題を残したし、ひとつ間違えばそれらは大きなツケを残す可能性があった。しかし落とし穴は、いったんその近くを過ぎてしまえば、人はリスクを感じなくなるどころか、穴があったことさえ忘れてしまうものである。

世界はいくつの落とし穴をパスしたか、あらためて数え上げてみよう。

(1) 米欧の衝突：

イラク戦争によって、「古い欧州」と「傲慢な米国」の対立が深まった。しかし、エビア
ンサミットが終わってみれば、いつものG8の風景であり、懸念されたような「米欧の衝突」
には至らなかった。

ブッシュはサミットを途中で中座したし、イラク復興問題などの面倒な課題は先送りになった。また、首脳によって若干の温度差があり、プーチン大統領はうまく立ち回り、シュレーダー首相やシラク大統領は複雑な心境であるように見える。それでも米欧間の亀裂は一応の修復を見たし、外交上の年中行事は今後、無事に消化されていくだろう。

(2) 中東和平

ブッシュ大統領が仲介したアカバ会談は想像以上の成功を収めた。とにかくシャロンが「入植地撤去」、アッバスが「テロ放棄」に踏み込み、「われわれの目標は、二つの国が平和裏に共存することだ」と言ったのだから画期的である。

続く今週、イスラエル軍のハマス幹部へのミサイル攻撃(10日)、そしてエルサレム市街地での自爆テロ(11日)という衝突が生じ、「中東ロードマップは早くも危機的状況」という見方がされている。しかしこの程度で、「私はやるといったらやる男だ」というブッシュ大統領の本気が変わるとも思えない。重要なのは、1993年から2000年まで続いたオスロ合意に代わる中東和平の枠組みが誕生したことである。「クリントン流」の交渉が失敗した後を受け新しい枠組みは、良くも悪くも「ブッシュ流」であり、十分に期待をかけるに値すると筆者は考えている。(理由は後述)

(3) SARS

6月に入り、この問題に関するニュースが劇的に減少している¹。12日にはWHO西太平洋事務局が記者会見を行ない、世界的な新型肺炎SARSの流行は終息に近づいており、中国では流行を抑制できたとみていると発表した。

(4) 北朝鮮問題

盧武鉉大統領が訪日して、日本寄りの姿勢を示したことで、いよいよ北朝鮮の外交的な孤立が際立ってきた。盧武鉉は、日米に対して擦り寄ったことを国内で批判を浴びているようだが、日米韓の結束がある限り、北朝鮮は動けない。これは90年代からずっと続いてきた北東アジアの基本的な構図である。

サダム・フセインと違い、金正日は自分の置かれている状況を読み間違えて軍事的冒険に出るようなことは1度もしていない。一貫して「力の論理」に敏感であるからこそ、自分の体制を維持してきた男である。小刻みな譲歩を繰り返しつつ、発言だけは勇ましいという、いつもの「言うだけ番長」ぶりを続けるはずだ。

見えてきた米国中心の秩序

国際情勢が安定に向かっているのは、「米国中心」の秩序が出来つつあるからだ。好むと好まざるとにかかわらず、この方向性は否定できない。なんととっても、わずか1ヶ月でイラクのフセイン体制を葬り去った、という事実は大きい。

¹ 例えばSARS情報を掲載しているこのサイトで、6月に入って更新頻度が下がっていることに着目。
<http://www.geocities.co.jp/Technopolis/7663/#SAISIN>

本誌では昨年から「オセロゲーム理論」と称し、「盤上のいちばん長い黒の列であるイラクを白に変えることが、ブッシュ政権の狙い」であると指摘してきた。そして実際に黒が白に振り変わってみると、なるほどシリアは身動きがとれなくなり、イランの核開発が俎上に上がっている。小さな敵から順に相手にしていたのでは、こんなに効率的な勝負はできなかつただろう。オセロゲームの盤上は、この調子で白の面積が拡大していくはずである。

ブッシュ政権が目指しているのは、米国に対するテロの可能性を根絶することである。そのためには、大量破壊兵器を廃棄することや、テロリストグループへの資金源を絞り上げることが必要になる。いってみればこれは、日本で戦国時代から徳川体制に移行する間に行なわれた「刀狩り」のような作業である。世界のテロリストを締め上げるために、ブッシュは同盟国との協調はもとより、「外様大名」であるところのロシアや中国とも一致して行動している。この際、使えるものは何でも使う、というのが正直なところだろう。

その先に見えてくるのは、徳川幕藩体制のような秩序である。米国からの距離感によって、世界はいくつかのグループに編成される。このような一極体制は、多極体制に比べると安定感があり、いったん出来てしまえば長期にわたって持続するだろう。

米国中心の世界と幕藩体制

徳川幕府	米国
親藩	英国、日本、豪州などの同盟国
譜代大名	“Coalition of the Willing”（有志連合）
外様大名	ロシア、中国、EUなど
敵	悪の枢軸、テロリスト

ワイルドカードとしてのイラク復興

もっとも、こうした「米国中心の幕藩体制」は一朝一夕にはできるはずがない。クリアしなければならぬ課題も少なくない。真っ先に浮かび上がる課題は、新生イラクの経営を成功させることであろう。それがなかったら、「中東の民主化」というお題目も壮大なほら話に終わってしまう。

気になるのは、イラクが保有していたといわれる大量破壊兵器(WMD = Weapons of Mass Destruction)が未だに発見されていないことである。フセインはイランイラク戦争でも、国内のクルド人に対しても、生物化学兵器を使用した過去がある。湾岸戦争後、イラクはそれらをすでに破棄したと言いつつ、国連の査察に対してはサボタージュを繰り返していたわけであるから、状況証拠は限りなくクロに近い。つまり対イラク戦争を起こす大義名分として、WMDの存在は十分なものであったし、それがあったからこそ日本政府も米国支持を打ち出すことができたのである。

しかし物的証拠がまったく出てこないとか、WMDに関する情報が誇張されていた、といった話が出てくるようでは、ブッシュ政権の信認にもかかわってくる。また、発見までにこれだけ時間がかかると、本当に見つかった場合でも「後から仕込んだものではないか」という疑惑が出てくるだろう。

世論調査によれば、米国民の6割近くは「WMDが未発見であっても、イラク戦争は正当化できる」と考えているという。しかしこの先、選挙ムードが高まる中で、世論の風向きがどう変わるかは保証の限りではない。また、米国民は「結果オーライ」でも、米国を支持した国の中でWMDの不在が物議をかもすことも間違いないところである。

こうしてみると、当面の国際情勢は安定に向かうにせよ、イラクの復興は引き続きワイルドカードとして注目する必要があるといえるだろう。

中東和平は大丈夫か？

「米国幕藩体制」成立に向けて、もうひとつの焦点は中東和平の進展である。

ブッシュ政権は当初、「エルサレム経由バグダッド行き」（中東和平を進めてからイラク攻撃）を検討していたが、今からちょうど1年くらい前に「バグダッド経由エルサレム行き」（イラク攻撃を終わらせてから中東和平）に切り替えた経緯がある。

実際にバグダッドを經由してみると、中東和平をめぐる戦略状況は大きく前進していた。イスラエルの立場になって考えると、フセインが居なくなったことで、安全保障環境が大きく改善した。これでもうイラクがスカッドミサイルを撃ってくる心配もなければ、自爆テロのスポンサーをすることもない。イスラエルとしては、これなら多少譲歩してもいいという環境が生まれた。逆にパレスチナ側としては、ここで交渉に乗らなかつたらいい後がないという状況になった。

もうひとつ、注目したいのは米国による調停の手法である。クリントンは元が弁護士だけに、双方の言い分を聞いて、細かな条件を積み上げるような交渉を行なった。最後の頃には、エルサレムの街の構造を完璧に把握していたという。誠実な態度ではあったが、大統領自身がそこまで立ち上がったことにより、米国のプレッシャーが十分に効かなかつたきらいがある。

それに比べると、ブッシュによる調停はまるで次郎長親分による喧嘩の仲裁である。近所迷惑のフセイン親分を一撃のもとにぶち倒し、周囲が静まったところでほかの親分たちを集め、「この喧嘩は預かった」と宣言する。細かい話は出ない。弁護士スタイルが失敗した後だけに、やくざスタイルには少し期待してみたいくなる。

しかもブッシュは、さりげなく思い切ったことを口にしてている。「パレスチナとイスラエルは聖地を共有しなければならず、両者はお互いに、そして中東のすべての国家と平和のうちに共存する」。クリントンによる交渉の際に、最後まで残った問題が「領土(含む入植地)」、「エルサレムの地位」、「難民の帰還」の3点であった。しかし今回のブッシュの仲裁では、これら「恐怖の三点セット」のうち前2つは「当然」となっている。

思えば、中東和平の論点整理は「クリントン＝バラク＝アラファト」の間であらかた済んでいる。今さら、あっと驚くような解決策が出てくるはずもなく、後はどうやって現実と折り合いをつけるかにかかっている。「ブッシュ＝シャロン＝アッバス」の仕事は、とにかく軍事衝突を止めることと、双方の国民を説得することであろう。

イスラエルとパレスチナの間で軍事衝突が続いているのは、たしかに残念なことである。それでも、いったん停戦が成立すれば、後は意外と早く進む可能性がある。

本気になっているブッシュ

ブッシュにとっては、中東和平は「米国幕藩体制」の成立を賭けた仕事である。「私はやると言ったら、どんなことがあってもやる人間だ」と公言しているが、中東和平に賭ける意気込みはいろんな場所で確認することができる。たとえば中東和平の担当者にパウエルとライスを指名し、イスラエル寄りであるネオコン派を排除したことも、「本気」の表れであろう。

さらにいえば、中東和平には大統領選挙もかかっている。中東歴訪にカール・ローブ政治顧問が同行したのは、その目的があったからであろう。ブッシュにとってコアの支持層のひとつである宗教的右派が、中東問題に関心を寄せているという事情がある。

つまるところ、「イラク復興と中東和平」が今後のブッシュ政権と国際情勢の鍵を握っている。この2つの課題は、「片方が成功して、もう片方は失敗する」とは考えにくい。たぶん、両方もうまくいくか、両方失敗するか、どちらかであろう。

いろんな意味で後には引けない勝負どころなのである。

< 最近の”The New York Times”から >

”Because We Could”

June 4th 2003

「イラク戦争の本当の理由」

* 今週は気分を変えてNY Times紙の名物コラムニスト、トマス・フリードマンの舌鋒をご紹介します。イラク戦争へのシニカルな視点がいろいろと極まっています。

< 要約 >

ブッシュ陣営がイラクで大量破壊兵器(WMD)を発見できないことは、大問題になりつつある。だが、懸念すべきことだろうか。ノーだ。それは戦争前には間違った論点だったし、今も間違った論点である。この戦争には、本当の理由(Real Reason)、正しい理由(Right Reason)、道義的な理由(Moral Reason)、そして表向きの理由(Stated Reason)があった。

けっして語られることのない「本当の理由」とは、9月11日後の米国はアラブ世界の誰かを叩きのめす必要があり、それがアフガニスタンでは不十分だったということだ。そこにテロのバブルがあり、西側の開かれた社会にとって脅威であるからには、終わらせる必要があ

った。テロリストが貿易センタービルに飛行機をぶつけ、イスラム牧師がそれを是認し、政府系新聞が彼らを殉教者と呼び、そんな彼らに信者が募金し、なおかつ自爆テロは西側とアラブ世界の格差を埋めるという過激派がいた。我らは軟弱であり、向こうは死ぬ気であった。

こんなテロを終わらせる唯一の方法は、米兵がアラブ世界のど真ん中に行き、テロを防ぐためなら殺すことも死ぬことも恐れない、と分からせることであった。サウジやシリアを叩いてもよかったが、我らがサダムを叩いたのは、単にそれが可能だったからに過ぎない。彼にはそれがお似合いだったし、ちょうどいいところに居たのである。効果がないなどと思っただけではない。すべての近隣国はメッセージを受け止めている。そして98%のテロは政府が起こすものなのだ。なんならイラクにいる米兵たちに聞いてみるがいい。

次にこの戦争の「正しい理由」とは、イラク国民の側に立ち、サダム後に進歩的なアラブ世界を作ることにある。我らを脅かすWMDとはサダムのミサイルではなく、怒れるアラブの若者たちだ。アラブの国家が失敗することで彼らの数は増える。彼らは自分の命を愛する以上に米国を憎むのだ。他の手本となるようなまともなイラクを建設することや、イスラエルとパレスチナの紛争を解決することは、破壊を緩和するために必要なプロセスである。

そしてこの戦争の「道義的な理由」とは、サダムの体制がWMDと虐殺のエンジンであり、何千という自国民や近隣の人々を殺しており、止める必要があったということだ。

しかしブッシュ陣営は本当の理由を口にせず、正しい理由や道義的な理由への大衆や世界の支持は得られないものだと思い込み、「表向きの理由」を選択した。すなわちサダムはWMDを持ち、それは米国への脅威であると。サダムは米国の脅威ではなく、アルカイダとの関連もなく、嘘で固めて国を戦争に導いてはいけなかったのだ。ブッシュは正しい理由と道義的な理由で戦うべきだった。しかし彼は広報上の理由によりWMDの論議にこだわった。

戦争が終わり、サダムの邪悪さを目撃したとき、戦争を正当化するためのWMDを必要としないと私は思った。その考えは今も変わらない。だがブッシュはこの国を戦争に導いた。そのための証拠を捏造したとすれば、それは米国に打撃を与える深刻な問題となる。

イラクのWMDを発見することはブッシュ陣営、ネオコン、ブレアやCIAの信認を保つために必要である。私自身としては、重要だとは思わない。だが、もしイラクを軌道に乗せられなかったら不安である。またもやテロが増大し、悪いことが続くだろう。米国の未来と中東の未来は、今と違うイラクを建設することにある。それを夢忘れてはならない。

< From the Editor > クラリティの時代

毎度、ネオコン派の論客達の著作を読んでいるうちに、彼らが多用する”Clarity”という言葉が気になり始めました。ひょっとするとこれが、時代の謎を解くキーワードなのかもしれません。

クラリティ（透明度）といえば、カラット（重量）、カラー（色目）、カット（研磨の状

態)とともに、ダイヤモンドの価値を計る「4つのC」として知られています。意味は「清澄さ、透明さ、明快、明瞭さ」。多少意識すれば、「傷のなさ」「分かりやすさ」「すっきりした感じ」などに広げてみてもいいでしょう。

ネオコン思想の最大の特色は、道義的な明晰さ、という概念を外交政策に持ち込んだことにあります。ウィリアム・クリストルやロバート・ケーガンの著作を読んでいると、「アメリカは正々堂々、みずからの価値観に照らし合わせて、いささかも恥じるところがあるのではない」という強い意識を感じます。そういう立場から見ると、ブッシュ父政権の対イラク政策は、あまりにも清濁併せ呑むようなところがあって、「自由よりも安定を重視していて、いかがわしい」。その後のクリントン政権は、今度は「軍事力の行使にあまりにも消極的で、正義を行う機会を逃している」ということで、これも我慢がならない。

底流にあるのは、アメリカ人らしい素朴な正義感と言ってもいいでしょう。敵味方を峻別し、悪にはそれにふさわしい報いを受けさせよ。そんな彼らの主張が、道徳的な明解さを旨とするブッシュ現大統領とうまく噛み合っているように感じます。

クラリティのもうひとつの意味としては、ネオコン派の著作はとにかく分かりやすい。文章は平明で簡潔、強烈な主張は一切オブラートに包まず、「行間から意図を読み取る」ような作業はまったく不要。なおかつ、サービス精神たっぷりの比喻があたりして、読んでいて退屈しません。この点、一貫してブッシュ政権に異議申立てをしている言語学者、チョムスキーの文章が難解で面白みに欠けるのと対極をなしています。

そもそも最近の風潮を考えれば、「1時間じっくり話を聞いて、ようやく分かったような気がする」という議論よりも、「テレビ上で、15秒間で説明できる」議論の方が浸透するのはやむを得ぬことでしょう。難解であることが知性の証明であった時代は遠くなり、人々が求めているのは明解で分かりやすい、クラリティの高い議論です。

そういう意味では、「ワンフレーズ・ポリティクス」の小泉さんなどは、きわめてクラリティの高い政治家といえるでしょう。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com